

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	70,235,081	66,577,390	3,657,691	流動負債	3,436,499	3,942,200	△ 505,701
現金預金	70,235,081	66,577,390	3,657,691	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	1,129,064	990,842	138,222
事業未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	預り金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	職員預り金	2,307,435	2,951,358	△ 643,923
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	176,305,129	168,031,704	8,273,425	固定負債	20,184,010	18,368,890	1,815,120
基本財産	53,251,125	47,043,600	6,207,525	設備資金借入金	0	0	0
土地	47,797,895	40,360,000	7,437,895	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	4,453,230	6,683,600	△ 2,230,370	リース債務	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	退職給付引当金	20,184,010	18,368,890	1,815,120
投資有価証券	0	0	0	長期未払金	0	0	0
				その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	123,054,004	120,988,104	2,065,900	負債の部合計	23,620,509	22,311,090	1,309,419
土地	0	0	0	純資産の部			
建物	278,466	339,327	△ 60,861	基本金	115,154,281	115,154,281	0
構築物	1,138,851	1,441,130	△ 302,279	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他積立金	93,630,000	93,630,000	0
車輻運搬具	0	0	0	次期繰越活動増減差額	14,135,420	3,513,723	10,621,697
器具及び備品	5,769,464	6,563,482	△ 794,018	(うち当期活動増減差額)	10,621,697		
建設仮勘定	1,544,400	0	1,544,400				
有形リース資産	0	0	0				
ソフトウェア	508,813	645,275	△ 136,462				
無形リース資産	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	20,184,010	18,368,890	1,815,120				
保育所繰越積立資産	72,230,000	72,230,000	0				
人件費積立資産	25,600,000	25,600,000	0				
修繕費積立資産	45,330,000	45,330,000	0				
備品等購入積立資産	1,300,000	1,300,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	21,400,000	21,400,000	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	246,540,210	234,609,094	11,931,116	純資産の部合計	222,919,701	212,298,004	10,621,697
				負債及び純資産合計	246,540,210	234,609,094	11,931,116

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・全て定額法採用
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福祉医療事業団への出資金

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構による退職給付制度。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表
当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分
 - ア 法人本部拠点
「法人本部サービス区分」
 - イ 西保育園拠点
「西保育園サービス区分」
 - ウ 中央保育園拠点
「中央保育園サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,360,000	7,437,895		47,797,895
建物	6,683,600		2,230,370	4,453,230
定期預金		1,000,000		1,000,000
合計	47,043,600	8,437,895	2,230,370	53,251,125

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	47,797,895		47,797,895
建物(基本財産)	174,725,000	170,271,770	4,453,230
建物	3,207,046	2,928,580	278,466
構築物	10,253,366	9,114,515	1,138,851
器具及び備品	24,516,135	18,746,671	5,769,464
ソフトウェア	1,091,700	582,887	508,813
合計	261,591,142	201,644,423	59,946,719

9. 債権額徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

当法人では、関連当事者との取引はないため、該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし